

2025年の休廃業・解散、 690件 過去10年で2番目の多さ

「黒字」休廃業の割合、初の50%割れ
中小零細の「静かな退場」広がる

鹿児島県・「休廃業・解散」動向調査(2025年)



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に鹿児島県で休業・廃業、解散した企業は690件となった。年間で最多だった前年(761件)から9.3%減少し、3年ぶりに前年を下回ったものの、過去10年では2024年に次いで2番目に多い水準となった。

休業した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業が調査開始から初めて5割を下回った。資本金別では資本金「100-1000万円未満」の割合が最も高く(52.5%)、コロナ禍前を上回る水準で推移するなど、中小零細企業の「静かな退場」が水面下で進行している。

株式会社帝国データバンクは、2025年に発生した企業の休業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

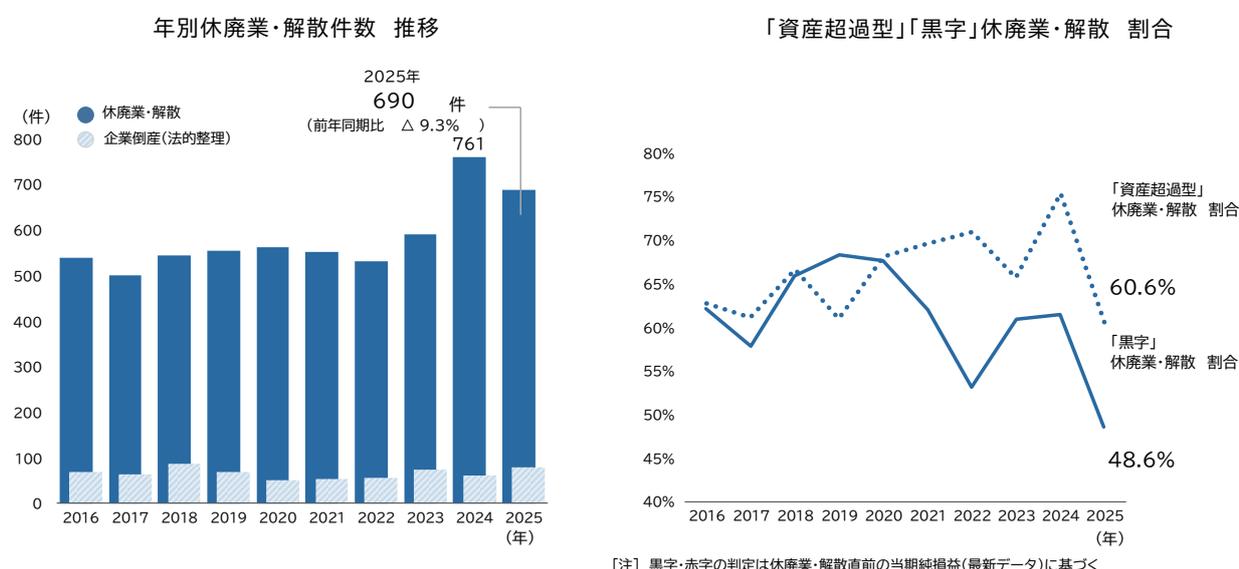
[注] X年の休業・解散率=X年の休業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

企業の休廃業・解散、3年ぶり減少 「黒字」は初の50%割れ

2025年に鹿児島県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は690件となった。年間で最多だった前年(761件)から9.3%減少し、3年ぶりに前年を下回ったものの、過去10年では2024年に次いで2番目に多い水準となった。

2025年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数=「資産超過型」の割合は60.6%となり、2年ぶりに前年を下回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は48.6%となり、遡及可能な2016年以降で初めて50%を下回った。2025年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、損益が悪化した企業の割合が高まった点が特徴といえる。

企業の休廃業・解散件数 推移



中小零細事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025年は資本金「100-1000万円未満」が最も多く、52.5%を占めた。前年(47.1%)を5.4pt上回り、2025年は資本金1000万円未満の企業による休廃業・解散が7割を超えた。総じて、2025年の休廃業・解散は、小規模・零細規模の企業を中心に多く発生した1年となった。

2020年から2022年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。ただ、2023年以降はこれらの支援策が徐々に縮小され、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場(廃業)」を決断した可能性がある。

資本金規模別割合 推移(2024-25年)

	2024年	2025年	24年比
個人事業主	14.5%	11.8%	△ 2.7
資本金100万円未満	12.6%	10.2%	△ 2.4
資本金100～1000万円未満	47.1%	52.5%	+5.4
資本金1000～5000万円未満	20.6%	19.7%	△ 0.9
資本金5000万円～1億円未満	3.7%	3.2%	△ 0.5
1億円以上	1.5%	2.5%	+1.0

資本金規模別

休廃業企業の「高齢化」加速 50代の休廃業・解散も増加傾向

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で71.7歳となった。前年に続き5年連続で70代となったほか、前年から0.3歳上昇し、過去最高を更新した。最も休廃業が多い年齢も、2025年は77歳と、前年からは1歳上昇するなど、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は上昇傾向が続いた。

年代別にみると、「50代」と「70代」で前年から割合が上昇した。「50代」(9.7%)は2年連続で上昇し、コロナ禍の2020年以降で最高だった。このほか、「70代」(43.2%)が最も高く、体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年)

	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.4歳	71.7歳	+0.3歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	76	77	+1歳
30代未満	0.0%	0.0%	±0.0
30代	0.4%	0.8%	+0.4
40代	5.6%	3.1%	△ 2.5
50代	6.7%	9.7%	+3.0
60代	23.0%	21.6%	△ 1.4
70代	42.0%	43.2%	+1.2
80代以上	22.3%	21.6%	△ 0.7

年代別

5 業種で前年よりも増加 件数最多は「建設業」

業種別にみると、5 業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」(94 件)は、前年から 2.1% 低下したが、依然として高水準で推移している。前年からの増加率が最も高いのは「運輸・通信業」(16 件)で、トラック輸送などを中心とした運輸業での増加が目立った。

業種別詳細では建設業が目立つものの、無床診療所も上位に

業種を細かくみると、件数が一番多かったのは「非営利団体」(23 件)であったが、次いで「無床診療所」(18 件)となった。コロナ禍以降、医療関連業種の経営悪化が深刻化しており、人手不足や収益力低下を理由に倒産件数のみならず、休廃業・解散件数も高水準で推移している。

業種別の休廃業・解散動向

業種別	件数推移			業種詳細	業種別詳細 件数 上位		
	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)		2024年 件数	2025年 件数	前年比
社数合計	761	690	△ 9.3%	1 非営利団体	33	23	▲ 30.3%
建設業	96	94	△ 2.1%	2 無床診療所	24	18	▲ 25.0%
製造業	27	29	+7.4%	3 土木工事業(造園工事業を除く)	16	13	▲ 18.8%
卸売業	34	35	+2.9%	4 不動産代理業・仲介業	10	11	+10.0%
小売業	52	55	+5.8%	5 電気配線工事業	3	8	+166.7%
運輸・通信業	6	16	+166.7%	6 印刷業(謄写印刷業を除く)	6	7	+16.7%
サービス業	107	79	△ 26.2%	6 木造建築工事業	9	7	▲ 22.2%
不動産業	14	19	+35.7%	6 建築工事業(木造建築工事業を除く)	12	7	▲ 41.7%
その他の産業	425	363	△ 14.6%	9 土木建築サービス業	11	6	▲ 45.5%
				9 一般電気工事業	0	6	—

[注]母数となる休廃業・解散件数が0社以上の業種が対象

[注]「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

中小零細企業で“ひっそり”事業を畳む「静かな退場」増加へ

鹿児島県の 2025 年の休廃業・解散動向は 3 年ぶりに前年から減少したものの、年間では過去 10 年で 2 番目に多い高水準で推移した。2025 年の鹿児島県内での企業倒産件数は 80 件であり、休廃業・解散件数 690 件と合わせると 800 社近い企業が市場から退出した計算となる。休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が低下したほか、損益面で「黒字」の割合が 50% を下回った。なかでも、特に中小零細規模の企業で休廃業・解散を選択するケースが増えるなど、2024 年と比べると休廃業・解散の「質」の変化もみられた。急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、ひっそりと事業を畳む中小零細規模の企業が増加している。

総じて、2026 年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」が 2025 年以上に増加する可能性がある。